

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,502,394	固定負債	65,598,117
有形固定資産	133,076,363	地方債等	44,260,732
事業用資産	70,371,577	長期未払金	-
土地	33,626,610	退職手当引当金	4,274,906
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	76,678,481	その他	17,062,479
建物減価償却累計額	△ 42,682,205	流動負債	6,789,777
工作物	5,684,124	1年内償還予定地方債等	4,470,305
工作物減価償却累計額	△ 4,752,362	未払金	506,600
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	162,680
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	382,506
航空機	-	預り金	1,267,686
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	72,387,893
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,816,929	固定資産等形成分	148,180,148
インフラ資産	61,375,921	余剰分(不足分)	△ 60,060,407
土地	17,013,311		
建物	3,060,569		
建物減価償却累計額	△ 1,992,536		
工作物	142,518,605		
工作物減価償却累計額	△ 100,103,950		
その他	141,443		
その他減価償却累計額	△ 71,125		
建設仮勘定	809,604		
物品	5,331,993		
物品減価償却累計額	△ 4,003,128		
無形固定資産	2,067,637		
ソフトウェア	157,017		
その他	1,910,619		
投資その他の資産	7,358,394		
投資及び出資金	1,723,791		
有価証券	-		
出資金	1,723,791		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,517,735		
長期貸付金	118,882		
基金	4,041,436		
減債基金	15,311		
その他	4,026,125		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 43,450		
流動資産	18,005,240		
現金預金	4,838,758		
未収金	727,424		
短期貸付金	20,284		
基金	5,657,470		
財政調整基金	4,857,201		
減債基金	800,269		
棚卸資産	2,983		
その他	6,771,788		
徴収不能引当金	△ 13,468		
繰延資産	-		
資産合計	160,507,634	純資産合計	88,119,740
		負債及び純資産合計	160,507,634

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	52,207,594
業務費用	19,414,592
人件費	5,977,889
職員給与費	4,689,062
賞与等引当金繰入額	371,762
退職手当引当金繰入額	251,184
その他	665,880
物件費等	12,045,387
物件費	7,247,546
維持補修費	644,264
減価償却費	4,153,578
その他	-
その他の業務費用	1,391,316
支払利息	295,378
徴収不能引当金繰入額	38,496
その他	1,057,442
移転費用	32,793,002
補助金等	24,943,287
社会保障給付	7,845,816
他会計への繰出金	-
その他	3,899
経常収益	4,491,753
使用料及び手数料	3,709,225
その他	782,528
純経常行政コスト	47,715,841
臨時損失	199,702
災害復旧事業費	16,354
資産除売却損	183,348
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,645
資産売却益	8,645
その他	-
純行政コスト	47,906,898

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	85,181,054	148,447,326	△ 63,266,272
純行政コスト (△)	△ 47,906,898		△ 47,906,898
財源	50,949,770		50,949,770
税収等	29,859,354		29,859,354
国県等補助金	21,090,416		21,090,416
本年度差額	3,042,872		3,042,872
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 94,528	94,528
有形固定資産等の増加		4,726,192	△ 4,726,192
有形固定資産等の減少		△ 5,488,611	5,488,611
貸付金・基金等の増加		2,201,223	△ 2,201,223
貸付金・基金等の減少		△ 1,533,332	1,533,332
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 172,650	△ 172,650	
その他	68,464	0	68,464
本年度純資産変動額	2,938,686	△ 267,178	3,205,864
本年度末純資産残高	88,119,740	148,180,148	△ 60,060,407

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,763,615
業務費用支出	14,630,040
人件費支出	5,816,380
物件費等支出	7,900,809
支払利息支出	295,378
その他の支出	617,472
移転費用支出	33,133,576
補助金等支出	24,943,287
社会保障給付支出	7,845,816
他会計への繰出支出	340,574
その他の支出	3,899
業務収入	54,505,891
税収等収入	29,763,133
国県等補助金収入	20,228,801
使用料及び手数料収入	3,807,504
その他の収入	706,453
臨時支出	16,354
災害復旧事業費支出	16,354
その他の支出	-
臨時収入	6,689
業務活動収支	6,732,611
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,835,599
公共施設等整備費支出	3,564,434
基金積立金支出	1,311,092
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,341
その他の支出	△ 61,268
投資活動収入	1,363,795
国県等補助金収入	594,890
基金取崩収入	595,830
貸付金元金回収収入	44,979
資産売却収入	17,091
その他の収入	111,005
投資活動収支	△ 3,471,803
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,371,442
地方債等償還支出	4,519,161
その他の支出	2,852,281
財務活動収入	1,700,295
地方債等発行収入	1,525,500
その他の収入	174,795
財務活動収支	△ 5,671,147
本年度資金収支額	△ 2,410,339
前年度末資金残高	5,999,063
本年度末資金残高	3,588,724
前年度末歳計外現金残高	1,172,554
本年度歳計外現金増減額	77,480
本年度末歳計外現金残高	1,250,034
本年度末現金預金残高	4,838,758

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 1年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：後期高齢者医療事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：介護サービス事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：基金会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：その他、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
会計名：下水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－
① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）
は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に
応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって
会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の
受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1．全体貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	119,354,239	2,778,230	4,326,326	117,806,143	47,434,567	1,995,253	0	0	70,371,577
土地	34,815,619	26,217	1,215,226	33,626,610	0	0	0	0	33,626,610
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	77,615,822	976,606	1,913,948	76,678,481	42,682,205	1,939,695	0	0	33,996,276
工作物	5,437,499	257,649	11,024	5,684,124	4,752,362	55,558	0	0	931,762
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,485,299	1,517,758	1,186,128	1,816,929	0	0	0	0	1,816,929
インフラ資産	160,995,123	2,987,707	439,297	163,543,532	102,167,611	355,255	0	0	61,375,921
土地	15,858,008	1,164,167	8,864	17,013,311	0	0	0	0	17,013,311
建物	2,827,647	232,922	0	3,060,569	1,992,536	36,041	0	0	1,068,033
工作物	141,303,465	1,285,704	70,564	142,518,605	100,103,950	319,214	0	0	42,414,655
その他	140,342	1,206	105	141,443	71,125	0	0	0	70,318
建設仮勘定	865,660	303,709	359,766	809,604	0	0	0	0	809,604
物品	5,120,047	566,826	354,880	5,331,993	4,003,128	24,238	0	0	1,328,865
合計	285,469,409	4,788,200	3,575,940	286,681,668	153,605,306	2,374,747	0	0	133,076,363

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	10,752,178	32,056,467	6,752,346	5,972,796	588,096	1,126,077	13,123,617	0	70,371,577
土地	4,879,435	17,860,714	4,225,689	1,607,321	325,309	284,601	4,443,540	0	33,626,610
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,764,626	13,214,243	2,417,054	4,277,374	175,920	780,163	8,366,897	0	33,996,276
工作物	176,005	146,343	109,603	78,179	85,634	15,423	313,180	0	924,367
船舶	7,396	0	0	0	0	0	0	0	7,396
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	924,716	835,168	0	9,922	1,233	45,890	0	0	1,816,929
インフラ資産	57,924,204	2,574,011	809,676	0	0	54,158	13,872	0	61,375,921
土地	13,717,980	2,471,784	809,676	0	0	0	13,872	0	17,013,311
建物	1,068,033	0	0	0	0	0	0	0	1,068,033
工作物	42,258,270	102,227	0	0	0	54,158	0	0	42,414,655
その他	70,318	0	0	0	0	0	0	0	70,318
建設仮勘定	809,604	0	0	0	0	0	0	0	809,604
物品	1,087,581	137,268	2,766	44,396	1,923	2,952	51,979	0	1,328,865
合計	69,763,963	34,767,746	7,564,788	6,017,192	590,019	1,183,186	13,189,468	0	133,076,363